

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	科学技術関係予算の改革			<b>担当部局庁</b>	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	参事官(基本政策担当)	水野 正人			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条			<b>関係する計画、 通知等</b>	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術・イノベーション政策を通じた政策課題の解決を図るため、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、限られた資源を必要な分野・施策に重点的に配分し、有効に活用する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	重点化対象施策特定の検討過程において、科学技術の専門的知見を活用するため、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員に加え外部の専門家を招聘し、関係府省の概算要求の内容についてヒヤリングを行う。この際、関係府省の連携の促進や施策の重複排除を促すなど予算の質の相対的な向上に取り組む。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5.1	4.5	4	4	0		
	執行額	2.7	3.9	1.9	-	-			
	執行率(%)	53%	87%	47%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	53%	87%	47%	-	-				
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2.3	-						
	委員等旅費	1.1	-						
	庁費	0.6	-						
	計	4	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	関係府省の各年度の概算要求に当たって、科学技術関係予算の重点化対象施策の特定を行うものであり、その対象施策数は年度ごとに異なること、及び対象施策数や各省調整数を増減させることそのものが目標では無く、各年度の予算の方向性の調整等により、各府省の予算の質を相対的に向上させることが目標であるため、一定の数値により成果目標を示すことはできない。			科学技術イノベーション総合戦略に基づく対象施策に対して予算を重点化することによって、同総合戦略に定める効果を確実に上げることが定性的な成果目標とする。平成26年度から平成28年度の総合科学技術イノベーション会議において、科学技術・イノベーション総合戦略における重点化対象施策の特定を行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		科学技術イノベーション総合戦略に基づく対象施策に対して予算を重点化することによって、同総合戦略に定める効果を確実に上げること。	予算の重点化によって、施策の効果が確実に上がる見込みがあるとの結果が得られること。	実績	件	1	1	1	-	-	
			目標値	件	1	1	1	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	関係府省の概算要求に当たり、科学技術関係予算における適切な資源配分の重点化対象施策特定を行うため、各省の施策のヒヤリング等を行うことが主な活動である。			活動実績	%	▲ 11	▲ 5	▲ 10	-	-	
	上述のとおり定量的な目標を設定することは困難であるが、重点化対象施策の予算措置率(政府予算額/概算要求額)が、政府全体施策における予算措置率に比べて高い状況にあるか否かをヒヤリングの効果としての予算重点化達成度を示すものと考え、重点化対象施策の予算措置率-政府全体施策の予算措置率を評価指標とする。			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/重点化対象施策数			単位当たりコスト	千円	14.4	18.4	8	-		
				計算式	経費/施策数	2.7百万円/190件	3.9百万円/211件	1.9百万円/232件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、本事業は、科学技術イノベーション環境創出等にも資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府は、内閣府設置法において科学技術関係予算資源の配分方針に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、国が実施すべき事業である。なお、重点化対象施策特定に当たっては、CSTI有識者議員、SIPプログラムディレクター、複数の専門分野の外部有識者等が一堂に会してヒアリングを行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、各府省の科学技術関係予算に関し、上記有識者によるヒアリングにより重点化対象等を特定するものであり、メリハリのある資源配分を行う上で非常に重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなどし、競争性を確保している。</li> <li>・原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性を確保しているが、一者応札となってしまった。今後は公告期間の延長を行い、さらなる競争性の確保に努めていく。</li> </ul>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議やヒアリングの日程を可能な限り集約することで必要な旅費・謝金の節減に努める等、費用の節減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	科学技術イノベーション予算戦略会議及び有識者議員等によるヒアリング開催等に必要謝金、委員等旅費、庁費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ヒアリング日程の集約による謝金・旅費の節減及び内部会議室の積極的な利用による会場借料の節減等。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会等開催の際には、有識者議員と事前に個別意見交換を行う等、効率的な議論進行による時間・回数の縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	科学技術・イノベーション総合戦略における重点化対象施策の特定を行うことにより、効果的・効率的に科学技術イノベーション政策の推進を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	重点化対象施策が政府の予算に実効的に反映されるよう、財政当局との連携を図る。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ヒアリング等の成果は毎年度の概算要求に十分反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	・科学技術イノベーション総合戦略の推進等に必要事業見直しを行うとともに、会議ヒアリング日程の集約等による謝金や旅費の節減など、経費の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	・引き続き必要に応じ事業見直しを図るとともに、会議やヒアリング日程の集約等による謝金や旅費の節減など、経費の効率的な執行を行う。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
定  
了  
通  
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めるが、平成30年度以降は概算要求しないため、予定通り終了予定。

備考

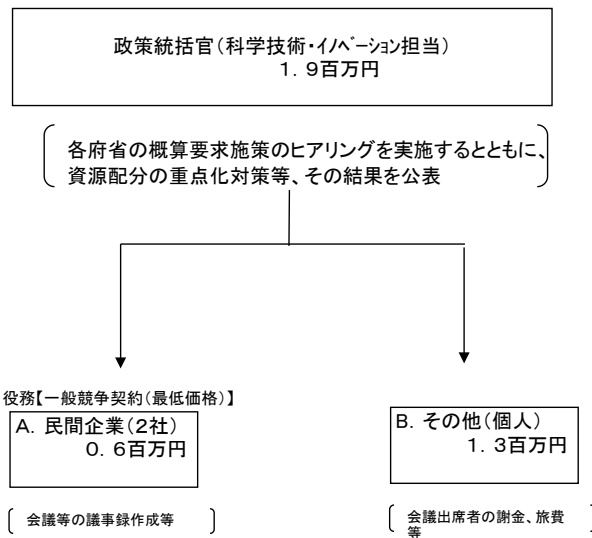
関係府省の各年度の概算要求に当たって、科学技術関係予算の重点化対象施策の特定は平成29年度以降実施しない見込みであるので、アウトプット、アウトカムの目標値等は設定できない。  
また平成30年度概算要求でも、本事業に係る予算は要求しない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0052	平成23年度	0048	平成24年度	0056	/
平成25年度	0133	平成26年度	0130	平成27年度	0143	
平成28年度	0136					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

